

災害報道

写真は東京新聞 10 月 25 日朝刊「こちら特報部」。私も違和感をもつ災害報道に問題を投げかける。雑誌『世界』12 月号の神保太郎「メディア批評」でも取りあげていた。関心あるテーマなので抜粋して紹介したい。



今回の災害報道で、特にテレビ各局の報じ方に、ひとつ特徴的に現れていたことがあった。それは、気象庁の、ある意味で情緒的な注意喚起の表現をそのまま踏襲する形で、テレビ局のアナウンサーやキャスターたちが連呼し続けていたことではないか。「命をまもるための（最大限の）行動をとってください」。筆者の取材では、東日本大震災以降、気象庁では、メディア関係者からの意見聴取を積極的に行なって、記者会見の際の「表現」をどのようにしたらいいか検討作業を続けてきた。「これまでに経験したことのないような」とか「命をまもるための行動を」というのも、そうした中で生まれた具体的な「表現」だ。いわばメディアとの「合作」である。だが少数派かもしれぬが違和感をもつ人もいるのではないか。気象庁のこの言い方には何ともある種の強制力を筆者は感じるのだ。官が民に対して強制力を押し立てることには、基本的には警戒感を失ってはならないと筆者は思っている。災害の予知や避難指示にまつわる官庁の用語を、そのままマスメディアがオウム返しに繰り返すうちに、何か大切なものが失われてしまうことがないか。あるジャーナリストは次のように本音を記していた。〈「台風情報」もいけれど、テレビやラジオの報道のやり方には首をかしげてしまう。考えられる最悪の状態だけを語ることが防災に繋がると信じ切っているのでしょうか？ あまりにも同じ「怖がらせ」(scare-mongering)ばかり聞かされると、それを聴いたり見たりするだけで疲れてしまい、却って被害にあう確立が高くなるということはないのでしょうか？ 気象庁の人間が言う「～に気を付けて行動してください」のような言葉をテレビ・キャスターがそのまま繰り返す神経はどうなっているのか？〉。

民の視点に立って本当に必要な情報が提供されてきたかどうか。徹底的に民に資する情報提供を行なうためには、気象庁に対してできえ批判できる「距離」を保持しておくことが必要ではないかと考える。もっとも危険なのは、気象庁や官邸情報に無批判的に従って思考停止状態に陥ることだ。災害によって住民がどのような状態に置かれているか。そこからは、社会のありようが残酷なほどみえてくる。障害者や高齢者などの災害弱者の問題。避難所の劣悪な環境。国際比較しても日本の「体育館雑魚寝」方式はかなり遅れている。ホームレスが避難所への入所を拒否された東京・台東区の例、自衛隊の給水車を「聞いていない」と山北町からUターンさせた神奈川県への対応など、おおよそ「民の視点」とはかけ離れた出来事が起きた。メディアがそれらも報じていくことが、災害対策のありようの検討に資することになる。

(2019 年 11 月 17 日)